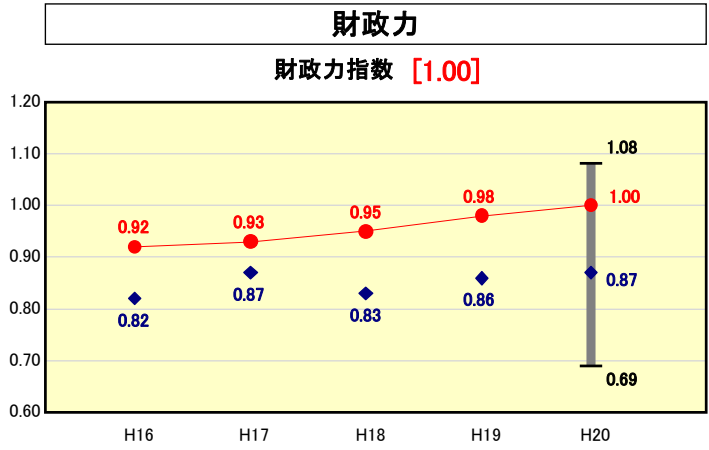


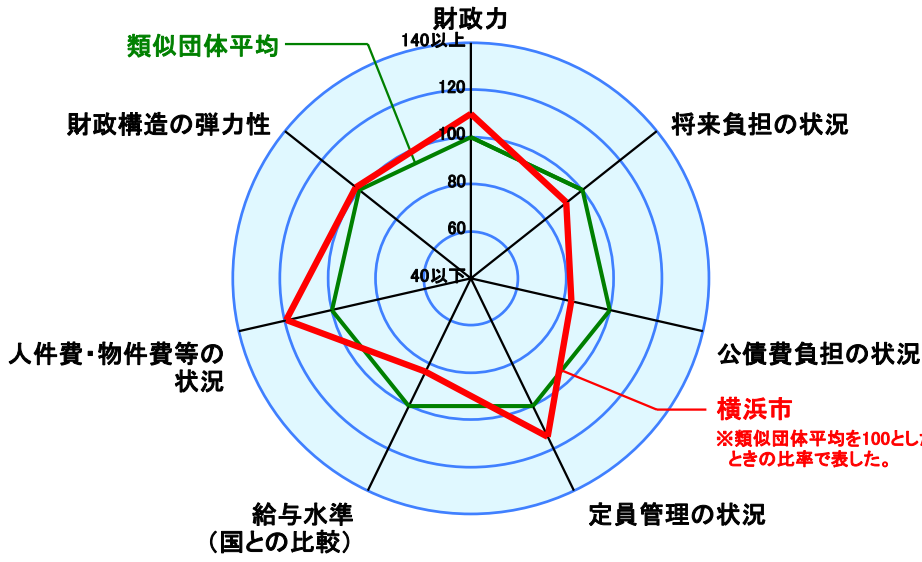
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



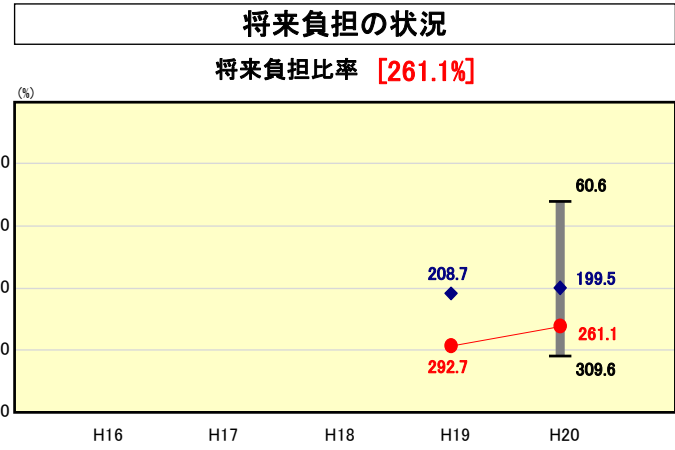
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08

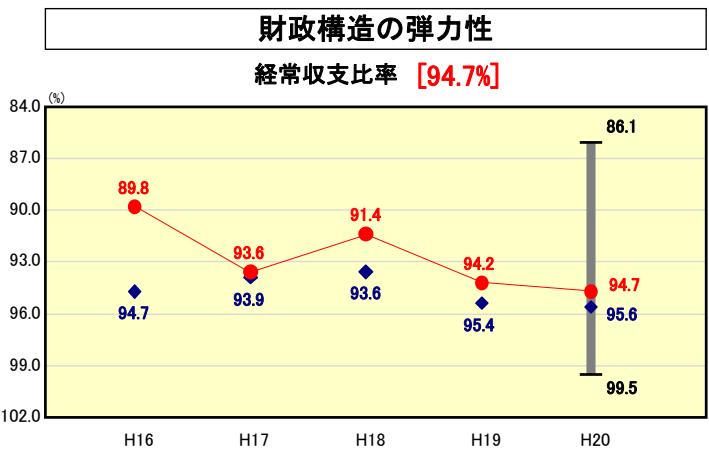
人口	3,605,951	人(H21.3.31現在)
面積	437.38	km ²
標準財政規模	792,117,300	千円
歳入総額	1,436,351,303	千円
歳出総額	1,362,940,766	千円
実質収支	2,772,021	千円



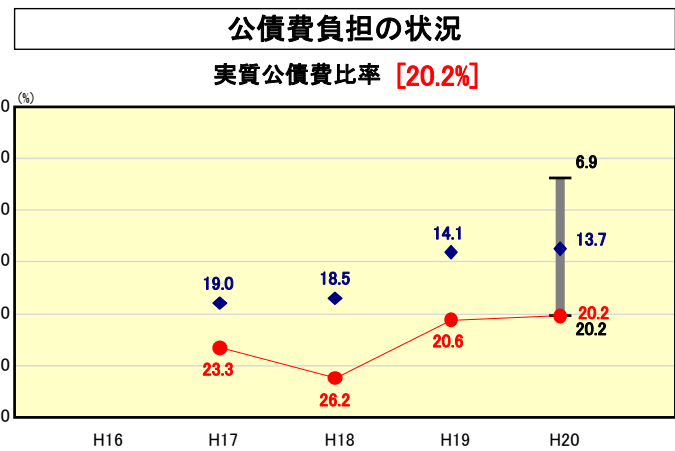
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



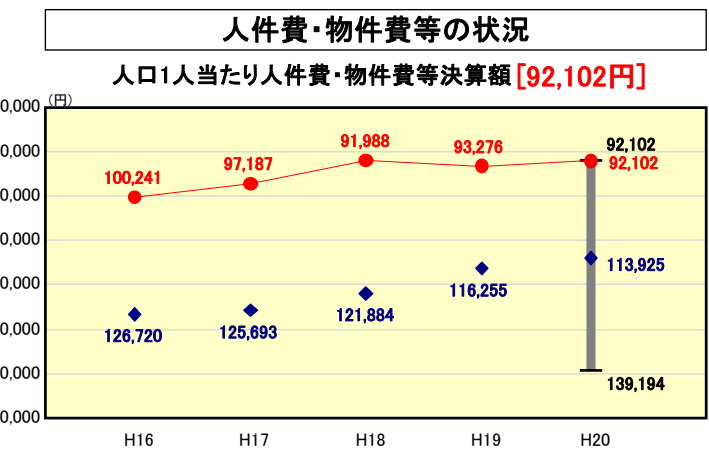
類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



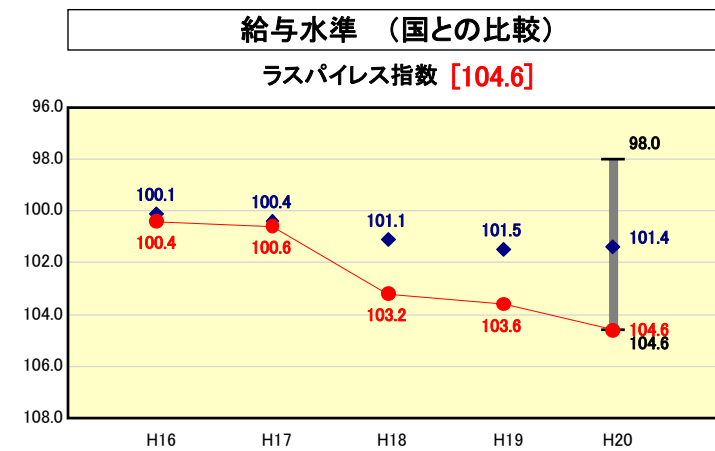
類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 93.1



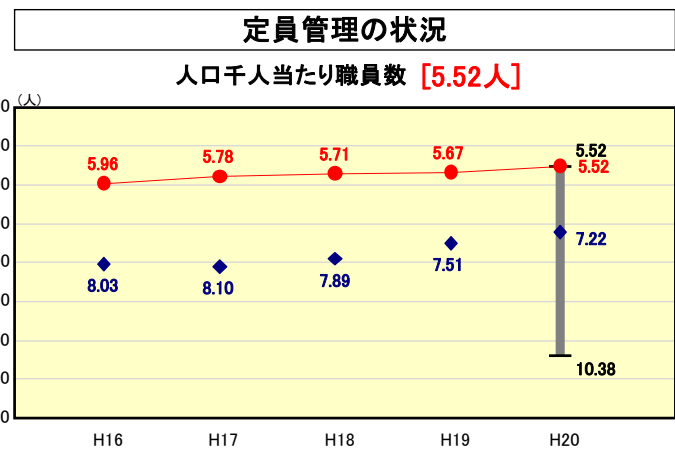
類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7



類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867



類似団体内順位 17/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は年々上昇しており(18年度0.95、19年度0.98)、普通交付税は20年度においては、不交付となっています。これは、主に個人市民税が伸びていることによるものですが、一方で臨時財政対策債によって、一般財源を確保している部分も大きく、一概に財政状況が改善しているとは言えません。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、92,102円と前年度と比較して1,174円減少しており、また、類似団体内で最小額となっています。これは、制度変更のため健康診断対象者が減少したことなどに伴い、健康診断事業の委託費が減少したことなどにより物件費が減少したことなどが主な要因となっています。
今後も、効率的な予算の執行に努めていきます。

【将来負担比率】
昭和20年代～40年代の人口急増期の需要に対応するため、都市基盤整備を急ピッチで行ったことによる地方債の償還負担が比率を高める要因となっています。前年度と比較すると、市税等で償還する必要がある特別会計、企業会計や外郭団体等の借入金を返済していること、などにより比率が低下しています。
今後も、外郭団体を含めた借入金の返済を着実に実行するなど、財政健全化に努めます。

【実質公債費比率】
過去の急速な人口増に対応するためのインフラ整備等により、本市の実質公債費比率は20.2%と類似団体で最も高くなっています。今後、横浜方式のプライマリーバランスの黒字維持を続け、市債発行を適切に管理していくことで、比率は低下していく見込みです。

【人口千人当たり職員数】
本市の5か年計画である「横浜市中期計画」において、平成18年度から平成22年度までの5か年で▲1,900人以上(平成17年度比)の削減目標を掲げており、平成20年4月現在の本市の人口1,000人当たり職員数(普通会計)は、類似団体内で最小となっています。
今後も、市民満足度向上や費用対効果の観点から、最適な実施主体・実施手法を選択していくことを前提として、簡素で効率的な執行体制づくりに努めます。

【ラスパイレス指数】
本市は給与構造の見直しを国から1年遅れて平成19年4月1日に実施していること、国が実施している昇給抑制を実施していないこと、国とは人員分布が異なることなどから、ラスパイレス指数が高くなっています。なお、平均給料月額や諸手当を含んだ平均給与月額の比較においては、類似団体の中で中位の水準となっています。